

前原委員

民主党の前原でございます。

四名の参考人の皆さん方、きょうは、お忙しいところわざわざお越しをいただきまして、貴重な御意見を賜りましたことをまず御礼申し上げます。

まず、私のアフガニスタンあるいはイラクの問題に対する考え方を少しお話をして、それを受けていただく形でそれぞれの方に御質問をしたいと思います。

同盟関係を一つの基軸に考えた場合に、私は、アメリカの行動というものにかなり日本は影響を受けざるを得ない、こういう考え方を持っております。先ほど田久保参考人がおっしゃったように、日本の安全保障、防衛問題というのはかなり穴がありますけれども、その穴については、例えばパワープロジェクション能力でありますとか、あるいは情報収集能力、そういうものについてはかなりアメリカに頼っておりますし、また、一九七〇年以降につきましては、盾と矛の分業体制ということで、アメリカ依存というものがかなり強くなってきている。

先ほど、北朝鮮とイラクの問題を対比した質問がございましたけれども、私は、まさに北とイラクに対する問題というものは、同盟関係のもろ刃の剣というものが如実にあらわれている話だと思っています。

北については、私は田久保参考人が先ほどおっしゃった意見には全く賛成で、全く焦る必要はない、急ぐ必要はないと。そして、韓国やアメリカとの同盟関係で、強く我々の主張を貫いていく。そして、そのバックボーンにあるのはやはりアメリカの軍事力なんだろうというふうに思います。つまりは、同盟関係というものを背景に、対北朝鮮外交というものはかなり強気で臨むことができるのだろうというふうに思っております。

それに対して、イラク問題あるいは中東問題というのは私は逆のもろ刃の剣だと思っております。アメリカが行動することによってメリットを受ける部分とデメリットをこうむる部分というものがあつた。特に、私は、酒井参考人がおっしゃったように、イラク攻撃をアメリカは多分やるだろうというふうに思いますけれども、やったときに協力しなかったら、何だ、北朝鮮では一緒になって行動してくれというふうに言いながら、イラクの問題については同盟国でありながら協力しないのか、こういう言われ方あるいは見られ方をするのは必然だというふうに思います。したがって、どこで手を挙げるか、どういう協力をするかは別にして、ある程度の協力はやはりせざるを得ないんだろうというふうに思います。

私がきょう皆さん方にぜひ御質問をしたいのは、武力攻撃のみだけでイラクの体制崩壊はできるかもしれないけれども、しかし、新たなテロでありますとか、あるいはアメリカへの憎しみ、あるいは他のアメリカを協力する国への憎しみというのは残る。そして、大量破壊兵器などの拡散などによって新たな脅威というものが永続するし、またそれは、ひょっとしたら見えない形での脅威というものに、九月十一日に顕在化をしたわけにありますけれども、さらに拡大をしていくのではないかという危険性を私は感じ取っております。

四人の皆様方にお伺いしたいのは、軍事行動のみならず、先ほど河辺参考人からはテロの根源のお話がございましたけれども、もう少し掘り下げていただきまして、軍事行動だけでは多分私はテロの撲滅やあるいは対立の芽を摘むことはできないんだろうと思いますが、じゃ、軍事行動ではなくていかにそういったテロの芽を摘むべきなのかということについてのそれぞれの参考人の方々の御意見をお伺いしたいと思います。

田久保参考人からお願いします。

田久保参考人

ただいまの御質問でございますけれども、テロとは何ぞやということでございます。

私が今ここで立って申し上げている前提は、アルカイダを中心とするテロでございます。そのテロに、テロリストたちに大量破壊兵器を渡す可能性のある、おそれのある、現に渡したかもしれない、こういう国が悪の枢軸だというふうに理解しているわけでございます。

私、テロ全般、もういろいろな各種のテロがあるのでございますけれども、今のテロにつきましては、これは特殊なテロで、アラブを代表したもので何でもないんじゃないかと思っております。

私のつたない、乏しい知識でございますけれども、これは、約半世紀前にアラブに起こったテロ、ファンダメンタリストたちのグループで、アラブの政権の腐敗に対する不満、これがテロの出発点になったんじゃないかと思っております。

これはどういうことかということ、今から二十年前でございますが、ちょうど一九八二年に、シリアの、今のアサドの親父さんでございますが、アサド王の政権を転覆するというおどしがあつて、これはハマ、シリアで第四の都市でございますけれども、ハマにいるということをつきとめて、特殊部隊が二昼夜にわたつてこれを皆殺しにしたわけだ

すね。シリアの政府はわずか二千人の、わずかというんですか、市民二千人が犠牲になったと言っただけですけども、アムネスティ・インターナショナルは、二万五千から三万が皆殺しになったと。その後、そこにブルドーザーで、あとコンクリートを敷いて大駐車場にして、ハマは何事もないように今に至っている。

これはハマのおきてと申しまして、アルジェリア、チュニジア、エジプト、このディクテーターたちがこれと同じことをやった。その結果、アフガニスタンとベカー高原に逃げたのが、そのうちの一部がアルカイダでございます。

したがって、私は、徹底的にこの連中を根絶やしにしないといけないのではないかと。いささかも私は同情を抱いておりません。軍事力でこれを根絶やしにしないといかぬじゃないか、日本もこれに協力しないと後に禍根を残すことになるのではないかとというふうに考えております。

田中参考人

そもそも、イラク問題とテロがどの程度密接に関連しているのかなというこの前提に大きな矛盾があるのではないかと思います。それをわきに置いておきましても、実際にテロを根絶やしにすること、これは武力攻撃においても多分無理でありまして、まず敵を拡散させることに通じてしまう。これは、アフガニスタンでの攻撃を見ても明らかであります。

ただ、だからといって手をこまねいているというのも策ではありませんので、たたかなければいけないときはたたくというのは正当な防衛行動でもあるかと思いますが、最終的に必要なのは、同時に、テロの温床となる、これは何も貧困だけではなく、テロを支える社会構造、それから政治構造、宗教構造、いろいろな側面がありますが、こういったところに対しても適切な処置を図っていかない限り、いろいろな矛盾は常にはらんだまま、アメリカが得意とする二重基準のもとに、テロに向かう、あるいはテロを支持する民衆あるいはグループを育て上げてしまう。それは常について回ると思います。

酒井参考人

御指摘のありました、軍事行動ではない形でテロの根絶はどうかという問題でございますけれども、私も全くそのとおりだと思います。

報告させていただきましたように、今次の対イラク攻撃は、むしろ周辺国あるいは国内にかなり混乱を引き起こすということを考えれば、むしろテロの温床がますますふえるのではないかという気がいたします。そういう意味では、戦争そのものの問題よりも、やはり戦後、いかにアフターケアをきちっとやっていくかということが重要になっていこうかと思っておりますし、とりわけ難民などが大量に発生した場合には、そうしたところから、社会的、経済的な困窮の中からテロが発生してくるという問題がございますので、難民のケアが最大の問題だと思います。

さらに言えば、軍事行動によって政権が転覆されたような場合は、やはり力による支配という形が続くことになりまますので、逆に、短期的な軍事政権が繰り返すというような群雄割拠状態が生まれる可能性もございます。そうなりますと、やはり力信仰というものが打破できないということになりますので、そうした点でも、やはり軍事的な攻撃にのみ頼った政権交代というのは、むしろ禍根を残すことになるかと思っております。

河辺参考人

私も、いわゆるテロ問題と称するものとイラク問題は別な問題であって、それを一緒にしてしまいますとむしろ混乱をすると思いますが、さらにまた、いわゆるテロリストと称される者と特に中東に広く広がっている民衆の不満というものを一緒にすることもまたできないと存じます。

例えば、サダム・フセイン政権がどの程度民衆に、人々に支持されているかどうかはまたこれも大いに疑問がありますが、少なくとも選挙結果に見られたような一〇〇%ではないでありましょう。しかし逆に、武力行使が行われることによってサダム・フセイン政権への支持を喚起してしまう、先ほども申しましたが、そのことも否定できない。また、何よりも重要なのは、先ほども他の参考人の先生方もおっしゃっておいででしたが、ダブルスタンダードの問題であるということ、それからもう一つは、異議の申し立てが今できなくなってしまうということでありまます。

特に、これはさっきも言いました、いわゆるテロリストと、中東諸国に広がる人々の不満というのは完全に分けていかなければいけないんですが、その不満の方で申しますと、いわゆるインティファダ、子供たちが石を投げて武装軍隊に立ち向かっていくという、まことにもうほかに何とも言葉の言いようのない、絶望的な光景が出てこなければいけないような状態というのは、人々の不満というものが反映されない、異議の申し立てができない、そこにあるわけです。

先ほども触れましたが、テロ撲滅宣言が採択されることとパレスチナ暫定自治合意はセットであったはずなのに、一方だけがほごにされてしまうのであるならば、ますます絶望的な戦いをせざるを得なくなる、そういう形に人々を追い込んでしまふし、そこにまた人々の支持を与えてしまう。例えば、先ほども触れました国際刑事裁判所の問題、こういったものがきちんと整備されていくこと、それも一例であろうかと思っております。

また、先ほど酒井先生が難民のケアの問題にお触れになりましたが、先生方も御存じかと思いますが、実は、パレスチナ難民は難民ではございません。難民条約に基づく難民ではございません。したがって、自分がもといいた場所に帰還する権利というのを条約に基づいて保障はされておられません。あくまでも安保理決議によるのみでございます。

そういう二重基準がある。世界には、難民である難民と、難民でない難民がある。

これについては、たった一例ですが、レーガン政権下の国連大使でありましたカークパトリックは、こういうふう
に言っております。国連には二つの難民基準があるのである、その一方の難民基準、つまりパレスチナ難民にのみ適
用されている基準、これはUNRWA、パレスチナ難民救済事業機関という機関がケアしておりますけれども、これ
を支持していくことはアメリカ合衆国にとって極めて重大なのであるなんということも申しております。

一つでしょうし、オーストリアや南アフリカがやっているやり方も一つであろうかと思えます。

以上でございます。

前原委員

さらに掘り下げた質問を、田中参考人、酒井参考人のお二人にお伺いをしたいんですが、先ほど酒井参考人がおっ
しゃった武力攻撃の事後の話、それは、そのケアというのは私も大切だと思います。先ほど田中参考人がおっしゃ
ったように、平和的な解決だけでテロの根絶というのはなかなか難しいので、武力行使もやむを得ない部分もあるだ
ろうという意見に、私は全く賛成です。

ただ、武力だけですべてが解決できるわけがないとする場合に、武力攻撃の事後ではなくて、武力攻撃をする前、
あるいは並行して、テロの温床というものをいかに国際社会がスポットを当てて、そこをいわゆる解消するような努
力をしなければいけないかというところを、もう少し突っ込んで議論をさせていただきたいと思えます。

先ほど田中参考人がおっしゃった、貧困だけではない、社会構造などのいろいろな構造の問題があるんだというこ
とをもう少し詳しく言っていて、ではそれにどういうふうに国際社会が向き合うべきなのか、対処すべきなの
かという話をお聞かせいただきたいのと、酒井参考人には、事後の話ではなくて、では、その温床にスポットを当て
るために、今、国際社会、特に日本が何をすべきなのかということをお二人にお伺いをしたいと思えます。

田中参考人

多分、一九九〇年の湾岸危機以降九一年の湾岸戦争に至るまでの事例と重なるかと思えますけれども、少なくとも
当時アラブ諸国に根深く存在していた不満、これはサダム・フセインがうまくそれを利用したとも言えますパレスチ
ナ問題に関する国際社会の無関心あるいはその放置の姿勢、そして二重基準の適用、こういった問題を解決する必要
に、ある部分国際社会も迫られ、最終的に、イラク攻撃の後にはなりましたけれども、中東和平に向けて、この問題
の解決に取り組む姿勢が示されたわけであります。

現状におきましても、アルアクサ・インティファダ以降、中東和平は完全に崩壊状態にあります。そして、この
問題が直接のイラク攻撃等へ関連性はありませんが、少なくともこれがテロの温床となること、あるいはテロ
の温床として使う人たちにある部分口実を与えていることを考えれば、仮に対イラク攻撃が行われるのであれば、あ
るいはそれ以外の国に対しても、地域に対しても対テロ攻撃が行われるのであれば、中東和平問題、パレスチナ問題
の解決に向けての国際的な努力を改めて喚起する必要があると思えます。

酒井参考人

ただいまの田中参考人と全く私も同意見でございます。テロそのものの問題というよりも、むしろテロを惹起して
しまうような社会的な環境、これはやはりパレスチナ問題に代表される不公正感、ダブルスタンダードの問題とい
うものがイスラム、中東世界に非常に根強いということがございますので、やはり国連を中心とした公正な基準に基づ
く紛争の処理といったものに貢献していくことが一番の近道であろうと思えます。

前原委員

お二人にもう一点、さらにお伺いしたいんですが、パレスチナ問題、中東問題の解決というのがテロの根っこの部
分にあるのはそのとおりだというふうに思えます。

では、このパレスチナ問題、今なかなか難しい状況にあると思えますし、またテロ以降、風向きが変わってさらに
激しくなっている、またイスラエルの政権が常に強硬と融和を繰り返してなかなかまとまりがつかないという部
分があると思うんです。では、そのパレスチナ問題をどのように解決していくべきなのか、また日本の役割は何なの
かということについて、お二人にお伺いをしたいと思えます。

田中参考人

これは非常に処方せんが難しい問題だと思ひまして、私もこの問題では必ずしも専門ではございませんので、こ
こで明確な指針を示すことは残念ながらできません。

ただ、国際的な関心、少なくともその取り組みが現在完全に後手後手に回り、そしてアメリカがほとんどクリント
ン政権の末期から中央に立って積極的に仲介はしてございましたけれども、それが崩壊して以降はほとんどたなざらし
の状態、野ざらしの状態にもう置かれておりますので、それを今後の流れの中で改めて、関心が国際社会としてある
んだ、そしてその問題は全く忘れられているわけではなく、このイラク問題しかり、あるいはパレスチナ問題しかり、
それ以外の問題しかり、同等に扱われるということを示していく姿勢は大事だと思います。

酒井参考人

パレスチナ問題の解決のためにということでございますけれども、一点だけ申し上げます。

このパレスチナ問題がなかなか解決がつかない理由の一つとしては、やはりアメリカがどうしてもイスラエルに対して偏った形の判断をせざるを得ないというような、これはさまざまなアメリカの内政的な要件もあるかと思っておりますけれども、そのような制約がございます。

それに対してやはり日本は、ヨーロッパ諸国と同様になるべく中立的な立場をもって、アメリカのようなダブルスタンダードではないんだというような形を明確に示していくことによって、解決の中心的な役割を果たすことが十分できるかと思っております。

前原委員

最後の質問をさせていただきたいと思うわけでありませう。

テロ特措法の基本計画に話を戻したいわけでございますけれども、私自身が少し政府の考え方あるいは取り組みに理解ができないというのは、これは政府というよりも与党三党の考え方なのかもしれませんけれども、どのような支援をするかという哲学が極めて不明確であるというふうに私は思っています。

先ほど田久保参考人がおっしゃったような、やはり外交上の理念というものを打ち立てた中で、その方針に従って何をやるか。つまりは、ここまでやったらアメリカは許してくれるだろうとか、あるいはここまでやれば顔が立つということも現実面では私は必要だとは思いますが、しかし、何か確固とした理念というものが必要ではないかというふうに思います。

その上で、アメリカ側から非公式的に、先ほどから話が出ておりますような、武力攻撃が終わった事後の内戦状態の收拾というのに対して、例えばPKOを自衛隊として派遣して、そしてアフガニスタンなり、あるいはひょっとしたらイラクの事後についてもそういう話があるのかもしれませんが、そういう事後の平和構築に人を出すべきであろうというような意見がありますけれども、それについてどう思われるかということをお最後にちょっと、時間が来ましたので簡単にで恐縮でございますが、田久保参考人と田中参考人、酒井参考人のお三方にお伺いをしたいと思います。

田久保参考人

簡単にお答えいたしますと、これは、法律的にできるかできないかというよりも、政治家として先生方の御判断で、これは中東に一つの大きな役割を日本はこれから果たすきっかけになるというふうにお考えいただきたいと思っております。

それは恐らく、イラクが倒れますとサウジアラビアの地位が非常に低下する、イラクの地位が非常に大きくなる、ここに一定の期間アメリカの占領軍がいるだろう、これはサウジアラビアにいる米軍がイラクの方に移って、サウジアラビアの予期される大混乱をここから監視するということになる、中東に地政学的大変化が起こる、そこで日本が一役、二役買わないということはないだろうというふうに、これはもう先生方の大きな御判断をお願いしたいというふうに思います。

田中参考人

先生の御指摘のとおり、事後收拾にPKO派遣、あるいは平和構築に向けての自衛隊の役割あるいは我が国の人的な貢献、これはいずれも適切な場合において十分になされていくべきだと思います。

それがないと、やはり日本は、非常に後方ではあるかもしれませんが、戦うためには人と船艦を出したけれども、その後の收拾の問題では、事後收拾の問題ではどうも出てこないという部分を残してしまうと思われませう。

酒井参考人

PKOを出すべきかという御質問でございますけれども、私は、PKO云々というよりも、むしろ日本に戦後一番期待されておりますのは、やはり経済再建への協力だと思われませう。といいますのは、イラクは産油国でございますので、石油さえ出せばその後の戦後復興は非常に簡単だろうと思われませう、地方統治も含めてでございますけれども。

その場合、現在のイラクの石油施設などをつくりましたのは日本企業でございます。あるいは、かつては八〇年代に、丸紅さんでございますけれども、全国十三カ所の病院建設をしたというようなことがございます。そういう意味で、日本が戦後復興において真っ先にすべきことは、そうしたイラクが戦後復興に向けて土台づくりをしていく、その協力において恐らく真っ先に日本企業に声がかかるものかと思われませうので、そういった面で十分機能を果たしていくことができるかと思われませう。

前原委員

貴重な御意見、ありがとうございました。
質問を終わります。